

第二次岩手県食の安全・安心アクションプランの評価について (計画期間 平成 19 年度から平成 22 年度)

平成 15 年 8 月に策定した「岩手県食の安全・安心に関する基本方針」に基づき平成 19 年 3 月に策定した「第二次岩手県食の安全・安心アクションプラン」に掲げている成果指標の評価を行うものである。

I 事業・取組み全体の目標

指標名	指標の内容	指標	実績	達成率
食品の安全性に不安を感じていない人の割合	県の施策に関する県民意識調査で「購入する食品の安全性に不安を感じない社会」であることに対して「満足」及び「やや満足」と回答した人の割合。	66.7% (H22)	38.4% ※	57.6%

※ 県民意識調査結果：平成 22 年度調査(23 年 1 月)

II 分野別の成果指標に係る達成度について (平成 22 年度)

分野別事業名	成果指標数	達成 (100%以上)	概ね達成 (80%以上)	未達成 (80%未満)	その他 (評価不能)
1 安全で環境に負荷の少ない県産食品の生産、製造・加工の推進	8	5 (5)	2 (3)	1 (0)	0 (0)
2 食品の生産流通履歴に関する情報等の確実な提供	6 (※2)	2 (3)	1 (1)	1 (0)	2 (2)
3 検査・監視・指導の充実、強化	15	8 (10)	2 (3)	5 (2)	0 (0)
4 食品の安全確保に向けた調査・研究等の推進	8 (※3)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
5 食に関する県民理解の浸透	4	1 (0)	2 (2)	0 (0)	1 (2)
6 県民の安心を支える体制の整備	3	0 (0)	0 (0)	2 (2)	1 (1)
計	40 (4 指標重複)	22 (23) (1 指標重複)	7 (9) (1 指標重複)	8 (4) (1 指標重複)	3 (4) (1 指標重複)
達成率	37 (100%)	29 (78.4%)		8 (21.6%)	—

※1 ()内は 21 年度の実績である。

※2 「製造業の監視指導延べ施設数に対する表示違反率」、「収入による成分規格基準の試験検査適合率」、「JAS 法に基づく原産地適正表示実施率 100%の店舗割合」の3指標については「3 検査・監視・指導の充実、強化」の成果指標と重複し、「食品表示に関する取組みの認知度(県民意識調査)」については「6 県民の安心を支える体制の整備」の成果指標と重複

※3 成果目標「研究による知見の取得」については、成果指標の設定が無いことから、成果指標数から除いている。

【全体評価】

全体の目標である「食品の安全性に不安を感じていない人の割合」については、昨年度の調査(35.3%)より上昇したものの 38.4% (達成率 57.6%) に止まった。

この要因としては、事故米の不正流通や輸入食品の汚染問題など食の安全を脅かす全国的な事件や牛肉などの産地偽装が相次いだほか、県内においても食中毒の発生や残留農薬超過事例の発生による不安が高まったことがあげられる。

今後、本アクションプランによる食の安全安心確保の取り組みに変わり、本年 3 月に県議会の承認を経て可決した「岩手県食の安全安心推進計画」に基づく各種施策を展開することにより、食品等に対する一層の安全確保と信頼向上に努める必要がある。

また、分野別の成果指標に係る達成度については、全 40 指標(重複する 4 指標を除く)中、評価不能を除く 37 項目のうち、達成または概ね達成となった指標は 29 項目 78.4%となり、昨年度の 32 項目 88.9%を下回ったが、昨年度より目標値が上がっていることを考慮すると、各事業とも着実な成果を上げている。

Ⅲ 分野別の事業・取組み

1 安全で環境に負荷の少ない県産食品の生産、製造・加工の推進

成果目標数 8

達成（達成度 100%以上） : 5

概ね達成（達成度 80%以上） : 2

未達成（達成度 80%未満） : 1

成果目標	成果指標	基準年度	最終目標	実績	達成率
農薬管理使用アドバイザーの増加	農薬管理使用アドバイザー数	1,259人 (H17)	1,450人	1,333	91.9%
細菌数 10 万未満/ml の生乳出荷戸数割合の向上	細菌数 10 万未満/ml の生乳出荷戸数割合	83.1% (H17)	89%	96%	107.9%
HACCPシステムの考え方にに基づく衛生管理導入施設割合の向上	HACCPシステムの考え方にに基づく衛生管理導入施設割合	15% (H17)	30%	30.4%	101.3%
水産加工場の衛生品質管理の外部機関による現地指導の受入れ	衛生品質管理において外部機関による現地指導を受けている水産加工場の数	0工場 (H17)	2工場 (毎年)	4工場 (H20)	200%
持続性の高い農業生産方式の導入面積の拡大	持続性の高い農業生産方式の導入面積	4,756ha (H17)	8,600ha	6,700ha	77.9%
JAS法に基づく有機農産物の格付数量及び県の特別栽培農産物の認証数量の増加	JAS法に基づく有機農産物の格付数量及び県の特別栽培農産物の認証数量	46,106 t (H17)	55,000 t	49,500 t	90.0%
岩手県漁場環境保全士の認定	岩手県漁場環境保全士の認定者数	0人 (H17)	27人	29人	107.4%
GAP手法導入産地の育成	GAP取組産地・品目数	0産地・品目 (H17)	50産地・品目	61産地・品目	122.0%

【評価】：7事業に取組んだ結果、成果指標8項目について、概ね高い達成率となった。

具体的には、生産資材の適正な管理・販売・使用の促進、家畜、生食用魚介類等の衛生対策の推進、HACCPシステムの考え方にに基づく食品の製造・加工の促進によって、安全な県産食品の生産、製造・加工が進んできており、着実に成果を上げてきたところである。

また、GAP手法の導入促進により、環境に負荷の少ない県産食品の産地・品目拡大に取り組んできたところである。

2 食品の生産流通履歴に関する情報等の確実な提供

成果目標数 6

達成（達成度 100%以上） : 2
 概ね達成（達成度 80%以上） : 1
 未達成（達成度 80%未満） : 1
 その他（評価不能） : 2

成果目標	成果指標	基準年度	最終目標	実績	達成率
生産工程記帳運動に参加する農家戸数割合の維持	生産工程記帳運動に参加する農家戸数割合	100% (H17)	100%	集計中 (未確定)	集計中 (未確定)
県内牛肉販売店のうち、TBCシステム参加店舗率の維持	TBC システム参加店舗率	100% (H17)	100%	100%	100%
製造業の監視指導延べ施設数に対する表示違反率の低減	製造業の監視指導延べ施設数に対する表示違反率	0.38% (H17)	0.38%	0.74%	99.6%
収去による成分規格基準の試験検査適合率の維持	収去による成分規格基準の試験検査適合率	99.0% (H17)	99.0%	99.9%	100.9%
JAS 法に基づく原産地適正表示実施率 100%の店舗の割合の向上	JAS 法に基づく原産地適正表示実施率 100%の店舗の割合	75.5% (H17)	100%	79.7%	79.7%
食品表示に関する取組みの認知度の向上	食品表示に関する取組みの認知度（県民意識調査）	42% (H17)	50%	—	— ※

※ 県民意識調査に係る「食品表示に関する取組みの認知度」は項目の削除によりデータがないため評価不能。

【評価】：6つの指標のうち、集計中又は評価不能を除く3項目の成果指標については、高い達成率となったが未達成の指標が1項目あった。

具体的には、トレーサビリティシステムの導入、食品の生産流通履歴に関する情報等の確実な提供に努めてきたところである。

3 検査・監視・指導の充実、強化

成果目標数 15

達成（達成度 100%以上） : 8
 概ね達成（達成度 80%以上） : 2
 未達成（達成度 80%未満） : 5

成果目標	成果指標	基準年度	最終目標	実績	達成率
農薬に起因する残留超過の抑制	食品の農薬残留超過件数	0 件 (H17)	0 件	2 件	0%
省農薬防除体系の実施面積の拡大	省農薬防除体系の実施面積	1,259ha (H17)	1,300ha	618ha	47.5%
安全性（肉骨粉、抗菌性物質）試験適合率の維持	安全性試験適合率	100% (H17)	100%	100%	100%
残留抗菌性物質の抑制	残留抗菌性物質検査陽性件数	0 件 (H17)	0 件	0 件	100%
サーベイランス対象疾病発生の抑制	サーベイランス対象疾病発生頭羽数	0 頭（羽） (H17)	0 頭（羽）	0 頭（羽）	100%
生産段階の衛生管理に起因する鶏卵由来のサルモネラ菌による食中毒の発生防止	生産段階の衛生管理に起因する鶏卵由来のサルモネラ菌による食中毒の発生件数	0 件 (H17)	0 件	0 件	100%
衛生管理研修会等参加団体割合の向上	衛生管理研修会等参加団体割合	79% (H17)	100%	73%	73.0%
生ウニ衛生管理レベルの向上	生ウニ衛生管理チェックの評価点が目標基準に達している地区（全 11 地区のうち）の割合	45% (19 年)	100%	75%	75.0%
水産物産地市場における衛生管理レベルの向上	衛生管理基準適合市場数	5 市場 (H17)	13 市場	12 市場	92.3%
本県産ホタテガイの貝毒を原因とする食中毒発生の抑制	本県産ホタテガイの貝毒を原因とする食中毒発生件数	0 件 (H17)	0 件	0 件	100%
本県産食用カキのノロウイルスを原因とする食中毒発生の抑制	本県産食用カキのノロウイルスを原因とする食中毒発生件数	0 件 (H17)	0 件	0 件	100%
と畜場及び食鳥処理場における衛生管理検査適合率の維持	と畜場及び食鳥処理場における衛生管理検査適合率	100% (H17)	100%	100%	100%
製造業の監視指導延べ施設数に対する表示違反率の低減	製造業の監視指導延べ施設数に対する表示違反率	0.38% (H17)	0.38%	0.74%	99.6%
収去による成分規格基準の試験検査適合率の維持	収去による成分規格基準の試験検査適合率	99.0% (H17)	99.0%	99.9%	100.9%
JAS 法に基づく原産地適正表示実施率 100%の店舗の割合の向上	JAS 法に基づく原産地適正表示実施率 100%の店舗の割合	75.5% (H17)	100%	79.7%	79.7%

【評価】：成果指標 15 項目のうち、10 項目が達成・概ね達成となったが、未達成の指標が 5 項目あった。

成果として、具体的には、生産資材の適正な管理・販売・使用、家畜伝染病の予防とまん延防止、水産物産地市場や食品関係施設の衛生管理、輸入食品等に関する検査・監視・指導を充実、強化し、食の安全・安心の確保を図った。

未達の指標については、本県産野菜の残留農薬の超過事例が 2 件発生したことによるものなどがあった。

4 食品の安全確保に向けた調査・研究等の推進

成果目標数 8

達成（達成度 100%以上） : 7
 概ね達成（達成度 80%以上） : 1
 未達成（達成度 80%未満） : 0
 その他（指標無し） : 1

成果目標	成果指標	基準年度	最終目標	実績	達成率
試験研究の成果	試験研究の成果件数（累計）	8 件 (H17)	29 件	33 件	113.8%
環境基準の維持	環境基準達成率（ダイオキシン類）	100% (H17)	100%	100%	100%
	環境基準の維持（人の健康の保護に関する環境基準）	100% (H17)	100%	100%	100%
	環境基準達成率（窒素・リン）【湖沼】	83% (H17)	83%	66.7%	80.4%
	環境基準達成率（窒素・リン）【地下水】	96% (H17)	96%	98.6%	102.7%
検査実施農薬項目の拡大	検査実施農薬項目数	193 項目 (H17)	250 項目 (H20)	320 項目	128.0%
県内で発生した食中毒・感染症等における原因の特定	原因が特定された事件数	0 件 (H17)	2 件 (H21)	3 件	150.0%
一斉分析法により分析可能な加工食品の品目数の拡大	分析可能な加工食品の品目数	0 品目 (H17)	4 品目 (H21)	4 品目	100%
カキにおける有害微生物除去の衛生管理手法の研究による知見の取得	指標なし		—	—	—

【評価】：成果指標 8 項目全てについて、高い達成率となった。

具体的には、食品の安全確保に向けて、県農業研究センターや県環境保健研究センター等において、生産技術や土壌、水の環境汚染、残留農薬分析法等の調査・研究の推進に努めてきたところである。

なお、カキにおける有害微生物除去の衛生管理手法の研究による知見の取得については、新計画において引き続き研究することとしている。

5 食に関する県民理解の浸透

成果目標数 4

達成（達成度 100%以上）	: 1
概ね達成（達成度 80%以上）	: 2
未達成（達成度 80%未満）	: 0
その他（評価不能）	: 1

成果目標	成果指標	基準年度	最終目標	実績	達成率
食の安全安心に関する情報の認知度の向上	食の安全安心に関する情報の認知度（県民意識調査）	15.9% (H17)	30%	—	— ※1
食育に関心のある人の割合の向上	食育に関心のある人の割合（県民意識調査）	31% (H17)	50%	94.6	189.2% ※2
生徒における食に関する関心・理解の割合の向上	生徒における食に関する関心・理解の割合	91% (H17)	97% (H19)	96% (H19)	98.8% ※3
給食事業での県産食材利用率の向上	給食事業での県産食材利用率	— (H17)	45%	42.8%	95.1%

※1 県民意識調査に係る「食の安全安心に関する情報の認知度」の項目の削除により、評価不能。

※2 希望王国岩手モニターアンケート「食育に関心のある人の割合」による。

※3 成果指標を概ね達成し、平成 19 年度で事業終了。

【評価】

評価不能である 1 指標を除き、高い達成率となった。

特に、「食育に関心のある人の割合」については、県民意識調査ではないが、希望王国いわてモニターアンケートによれば 94.6%と高い関心を示しており、普及啓発の成果が反映されたものであると思われる（H16：18.8%）。

なお、食の安全安心に関する情報については、新計画において引き続き取り組むとともに、震災により食の安全安心に関する関心が高まっていることを受け、放射能対策など必要な情報を提供することとしたい。

【参考】食の安全・安心アクションプランに「食育関連事業」を入れることとした理由

- アクションプランの基となる「岩手県食の安全・安心に関する基本方針」において、「5 食に関する県民理解の浸透」「(3) 食に関する教育活動の推進」の中に、「子どもの頃から、望ましい食生活・食習慣を身に付けるため、地域の食文化や農林漁業に触れながら、学校や家庭、地域社会における食に関する教育活動「食育」を推進する。」とあること。
- 「食育」活動の全てが食の安全・安心に繋がるものではないが、食に対する正しい知識を学ぶことや生産者・事業者などの取組みを知ることは、正しい食品の選択に繋がることから、こうした観点を持った「食育」活動は食の安全・安心と無関係ではないこと。
- 「岩手県食育推進計画」は、食事マナーの向上や食文化の伝承といった食の安全・安心とは結びつかない部分も含めて、県民協働の指針、県の行動計画として策定したものであり、事業・取組みでは重複する部分もあるが、目的を異にしているものであること。

6 県民の安心を支える体制の整備

成果目標数 3

達成（達成度 100%以上） : 0
概ね達成（達成度 80%以上） : 0
未達成（達成度 80%未満） : 2
その他（評価不能） : 1

成果目標	成果指標	基準年度	最終目標	実績	達成率
食品の安全性に不安を感じていない人の割合の向上	食品の安全性に不安を感じていない人の割合（県民意識調査）	50.7% (H17)	66.7%	38.4%	57.6%
食品表示に関する取組みの認知度の向上	食品表示に関する取組みの認知度（県民意識調査）	42% (H17)	21% (H20)	— ※	— ※
商品テストの情報提供	商品テストの情報提供品目数	1品目 (H17)	1品目	0品目	0%

※ 県民意識調査に係る「食品表示に関する取組みの認知度」の項目の削除により、評価不能。

【評価】

食の安全安心委員会における施策の調査・評価、相談体制の充実・強化、食品由来の健康危害情報の収集・提供等や高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫に対する対応要領の整備など、県民の安心を支える体制の整備を図ったところである。

食品の安全性に不安を感じていない人は、昨年度（35.3%）よりは上昇しているが、まだ低い水準にあることから、今後は新計画に基づき、食品関連事業者、県民、行政がそれぞれの役割をきちんと果たしながら、食の安全安心の確保に取り組んでいくことが必要である。

IV 未達成の成果指標について

1 事業・取組みNo.5 持続性の高い農業生産方式の導入面積

(1) 目標、実績及び達成率

	H17 基準値	H19	H20	H21	H22
目 標	4,756ha	5,000ha	6,200ha	7,400ha	8,600ha
実 績	—	6,406ha	6,370ha	6,700ha	6,700ha
達 成 率	—	128.1%	102.7%	90.5%	77.9%

(2) 未達成の理由及び今後の対応

エコファーマーによる持続性の高い農業生産方式の導入面積については、エコファーマーの更新認定のためには新たな技術の追加が必要であるなどの理由により伸び悩んでいる。しかしながら、エコファーマーのほか、化学農薬や化学肥料の使用を減らした栽培など、環境保全型農業に取り組む農業者は、18年度の15,000人から22年度末には28,300人となり、環境保全型農業への取り組みは着実に広がっている。

今後は、エコファーマーを含む環境保全型農業に取り組む農業者の裾野を広げるための取組を重点的に推進していく。

2 事業・取組みNo.11 JAS法に基づく原産地適正表示実施率100%の店舗の割合

(1) 目標、実績及び達成率

	H17 基準値	H19	H20	H21	H22
目 標	75.5%	80%	85%	90%	100%
実 績	—	26.2%	62.3%	83.8%	79.7%
達 成 率	—	32.8%	73.3%	93.1%	79.7%

(2) 未達成の理由及び今後の対応

第二次プランでは、第一次プランの店舗点検・指導の結果、原産地適正表示実施率が79%以下の店舗を重点的に点検指導しているものである。

適正表示率100%店舗の割合については、昨年度実績83.8%から79.7%となったが、店舗点検等の個別指導により、適正表示率80%以上の店舗の割合は、昨年度実績91.9%から100%とし、適正表示を行う店舗の水準の底上げが図られた。

今後とも重点的・効率的な表示の監視指導に努め、適正表示の指導に努めたい。

3 事業・取組みNo.15 食品の農薬残留超過件数

(1) 目標、実績及び達成率

	H17 基準値	H19	H20	H21	H22
目 標	0件	0件	0件	0件	0件
実 績	—	0件	0件	0件	2件
達 成 率	—	100%	100%	100%	0%

(2) 未達成の理由及び今後の対応

昨年度は、本県産のしゅんぎくの残留農薬基準超過が2件確認され、自主回収等の措置が行われたところである。

今後とも、研修会や指導会を通じて農薬使用者の適正使用に対する指導を徹底していく。

4 事業・取組みNo.16 省農薬防除体系の実施面積

(1) 目標、実績及び達成率

	H17 基準値	H19	H20	H21	H22
目 標	1,259ha	1,270ha	1,280ha	1,290ha	1,300ha
実 績	—	1,002ha	656ha	547ha	618ha
達 成 率	—	78.9%	51.3%	42.4%	47.5%

(2) 未達成の理由及び今後の対応

省農薬防除体系は、園地の立地条件や傾斜などの形状、連年使用により、防除が劣る場合がみられるなど効果が安定しないため、害虫の多発を懸念した園地が増加し実施面積が減少している。

今後の普及拡大には、効果の安定性を確保することが不可欠であるが、そのためには地域での合意を図りながら園内ローテーション、数ha規模でのまとまった単位での使用等を進めていくことが必要である。

5 事業・取組みNo.20 衛生管理研修会等参加団体割合

(1) 目標、実績及び達成率

	H17 基準値	H19	H20	H21	H22
目 標	79%	100%	100%	100%	100%
実 績	—	72%	64%	81%	73%
達 成 率	—	72%	64%	81%	73%

(2) 未達成の理由及び今後の対応

研修会参加団体の割合について、目標が達成されていない状況にあるが、衛生管理高度化の推進は、研修会等による定期的な意識の醸成が必要なことから、今後とも継続して実施していく。

6 事業・取組みNo.20 生ウニ衛生管理レベルの向上

(1) 目標、実績及び達成率

	H19 基準値	H20	H21	H22
目 標	45%	64%	82%	100%
実 績	—	45%	63%	75%
達 成 率	—	70%	76%	75%

(2) 未達成の理由及び今後の対応

目標には届かなかったものの、昨年度の63%から75%まで着実に実績が向上していたことから、今後も指導を継続していくことで、更なる衛生管理レベルの向上が図られると考えられる。

7 事業・取組みNo.46-47、50-53 食品の安全性に不安を感じていない人の割合の向上

(1) 目標、実績及び達成率

	H17 基準値	H19	H20	H21	H22
目 標	50.7%	55%	60%	65%	66.7%
実 績	—	(H18:30.7%)	—	35.3%	38.4%
達 成 率	—	—	—	54.3%	57.6%

(2) 未達成の理由及び今後の対応

全体評価に同じ。

8 事業・取組みNo.49 商品テストの実施

(1) 目標、実績及び達成率

	H17 基準値	H19	H20	H21	H22
目 標	1 品目	1 品目	1 品目	1 品目	1 品目
実 績	—	1 品目	1 品目	0 品目	0 品目
達 成 率	—	100%	100%	0%	0%

(2) 未達成の理由及び今後の対応

平成 22 年度の商品テストは、使いすてカイロについて実施しており、食品に関する商品テストについては、組織体制の見直しにより平成 21 年度以降実施していない。

今後についても、食品に関するものについては、他機関の紹介等を行う。